

- 問1 日本で選挙権年齢が18歳以上に引き下げられた背景や目的として、最も適切な説明はどれですか。(2016年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 少子高齢化が進む中で、将来の社会を担う若い世代の意見をより政治に反映させるため
  2. 憲法改正の手続きにおいて、満20歳以上の者のみが国民投票を行えるように制限するため
  3. 衆議院議員および参議院議員に立候補できる年齢(被選挙権)を18歳に合わせるため
  4. インターネット投票の導入に伴い、情報リテラシーの高い若年層の投票率のみを上げるため
- 問2 ある選挙区の比例代表選挙において、定数が3議席、各政党の得票数が、政党A：6,000票、政党B：3,000票、政党C：1,200票であったとします。ドント式を用いてこれら3議席を配分した場合、正しい議席の組み合わせはどれですか。(2025年 和歌山公立入試 類似)
1. 政党A：2議席、政党B：1議席、政党C：0議席
  2. 政党A：1議席、政党B：1議席、政党C：1議席
  3. 政党A：3議席、政党B：0議席、政党C：0議席
  4. 政党A：2議席、政党B：0議席、政党C：1議席
- 問3 日本の衆議院議員総選挙において、群馬県の第1区から第3区などで実施されたように、特定の選挙区の境界を変更する「区割りの改定」が行われることがあります。このような見直しが行われる目的として、最も適切な説明はどれですか。(2026年 富山公立入試 類似)
1. 各選挙区における有権者数の差を小さくし、一人ひとりの持つ一票の重みの不平等を解消するため。
  2. 選挙のたびに低下している若年層の投票率を向上させるために、投票所の配置を最適化するため。
  3. 特定の政党が議席を独占することを防ぐために、一つの選挙区から立候補できる候補者の数を制限するため。
  4. 選挙の運営にかかる公費を削減するために、自治体ごとの人口規模に応じて議員定数を一律に削減するため。
- 問4 日本の参政権の現状と、その背景にある制度の仕組みについて述べた文として、適切なものを選びなさい。(2024年 埼玉県公立入試 類似)
1. 国民の代表者を選ぶ権利を保障するため、国外に居住しているも在外選挙人名簿に登録することで、衆議院・参議院の両選挙で投票が可能である。
  2. 現在の選挙権年齢は満18歳以上であるが、これは地方公共団体の首長や議員の選挙にのみ適用され、国政選挙では依然として満20歳以上である。
  3. かつては直接国税の納税額によって制限されていた選挙権は、現在では性別や年齢に関わらず、すべての日本国民に平等に与えられている。
  4. 海外在住者の投票制度は、郵便投票やインターネット投票が全面的に導入されているため、在外公館に赴く必要は一切なくなっている。
- 問5 議院内閣制をとる国において「連立政権」が成立する背景や仕組みとして、最も適切な説明はどれか。(2024年 愛媛公立入試 類似)
1. どの政党も単独で過半数の議席を確保できない時に、安定した政権運営を行うために複数の政党が協力する。
  2. 選挙で最も多くの議席を得た第一党が、議席数に関わらず野党の全政党と必ず合意形成を行わなければならない制度である。
  3. 議会の議席数とは関係なく、行政権を強化するために内閣総理大臣が任意で複数の政党から大臣を指名する仕組みである。
  4. 一党が過半数の議席を得ている場合でも、野党の反対を抑えるために必ず複数の政党で組織しなければならない。
- 問6 選挙制度を「政党の規模」と「死票の多寡」という2つの視点から整理したとき、支持者の多い大きな政党が有利になりやすく、かつ落選者に投じられた死票が多くなりやすいという特徴を持つ制度の仕組みとして、正しいものはどれですか。(2026年 三重公立入試 類似)
1. 1つの選挙区から1人の当選者を選ぶ仕組みのため、得票数1位以外の票はすべて議席に結びつかない。
  2. 各政党の得票数に応じて議席を配分する仕組みのため、少数政党であっても議席を獲得できる可能性がある。
  3. 1つの選挙区から2人以上の当選者を選ぶ仕組みのため、2位以下の候補者への投票も議席に反映されやすい。
  4. 政党名で投票を行い、あらかじめ決められた名簿の順位に従って当選者が決まる仕組みである。
- 問7 日本の選挙制度の変遷を振り返ると、1925年には納税額による制限が撤廃されましたが、この時点ではまだ女性に参政権は認められていませんでした。現在の日本において、性別に関係なくすべての国民が政治に参加できる権利が保障されている背景にある考え方を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。(2022年 徳島公立入試 類似)
1. 個人の経済的な格差や社会的な地位、性別によって参政権を奪ってはならないという、普通選挙の原則。
  2. 1人1票を原則とし、有権者が投じる票の価値に差をつけてはならないという、平等選挙の原則。
  3. 外部からの干渉や圧力を防ぐため、誰に投票したかを他人に知られないようにするという、秘密選挙の原則。
  4. 国民が自らの意思で直接代表者を選出し、他者の代理投票を認めないという、直接選挙の原則。
- 問8 現代社会において、テレビや新聞、インターネットなどの手段を通じて、社会のさまざまな課題について多くの人々の間で共有されるようになった意見を何とよいか。また、そうした意見の形成に大きな影響を与える、新聞社や放送局などの情報を伝達する組織を総称して何とよいか。正しい組み合わせを選びなさい。(2015年 鳥取公立入試 類似)
1. 世論 - マスメディア
  2. 世論 - 利益団体
  3. 世論調査 - マスメディア
  4. 世論調査 - 公聴会
- 問9 日本の衆議院議員選挙において、議員1人あたりの有権者数が約49万人の選挙区と、約20万人の選挙区が存在する場合、後者の選挙区に住む有権者の一票は、前者の有権者の一票よりも大きな影響力を持つこととなります。このような「一票の格差」が、日本国憲法の原則に照らして問題とされる最大の理由はどれですか。(2020年 大分県公立入試 類似)
1. 日本国憲法第14条が定める「法の下の平等」に反し、投票の価値に不当な差別が生じるとみなされるため
  2. 日本国憲法第21条が定める「表現の自由」に反し、都市部の有権者の意見表明が制限されることになるため
  3. 日本国憲法第25条が定める「生存権」に基づき、地方の人口減少を食い止めるための優遇措置が必要なため
  4. 日本国憲法第41条が定める「国権の最高機関」として、議員定数は常に一定でなければならないと決まっているため
- 問10 日本の衆議院議員選挙などで採用されている「小選挙区制」の特徴について、比例代表制と比較した記述として正しいものはどれですか。(2026年 滋賀公立入試 類似)
1. 1つの選挙区から1人の当選者を選ぶため、当選者以外に投じられた「死票」が多くなる傾向にあるが、特定の政党が議席の過半数を確保しやすく、政権が安定しやすい。
  2. 政党の得票率に応じて議席を配分するため、少数の意見を持つ人々の声も議会に反映されやすく、多種多様な意見を集約することに向いている。
  3. 1つの選挙区から2人以上の当選者を選ぶ仕組みであり、大政党だけでなく中規模の政党からも当選者が出やすいため、政権の交代が頻繁に起こりやすい。
  4. 有権者が候補者名と政党名の両方を記入して投票するが、小政党が乱立することを防ぐために、得票率が低い政党には議席を一切配分しない仕組みである。
- 問11 二千二十四年の衆議院議員選挙において、二十代の投票率が約三十四パーセントであったのに対し、六十代は約七十一パーセント、七十代は約六十八パーセントと、高齢層の投票率が顕著に高い状況にありました。このような世代間の投票率の差が、国の政策決定に与える影響として最も適切な説明を選びなさい。(2026年 鳥取公立入試 類似)
1. 政治家が選挙での得票を重視するため、高齢層が関心を持つ社会保障制度の維持などが優先されやすくなる。
  2. 若年層の投票率が低くても、人口比率で若年層が圧倒的に多いため、結果として若年層の意見が反映される。
  3. 投票率の差に関わらず、憲法によって各世代に均等に予算が配分されるよう定められているため、影響はない。
  4. 高齢層の投票率が高いことで、次世代への投資である教育費や少子化対策予算が、他の予算に優先して増額される。

## 答え合わせ・解説

問1	答え 1 少子高齢化が進む中で、将来の社会を担う若い世代の意見をより政治に反映させるため	少子高齢化により高齢者の人口比率が高まる中、若い世代の投票率が低いと、政策が比較的高齢者向けに偏りやすくなるという課題（シルバー民主主義）があります。18歳から選挙権を認めることで、高校生を含む若い世代が主権者としての意識を持ち、早期から政治に参画することが期待されています。
問2	答え 1 政党A：2議席、政党B：1議席、政党C：0議席	ドント式では、各党の得票数を1、2、3……と順に割った値を比較します。1で割った値はA：6,000、B：3,000、C：1,200となり、2で割った値はA：3,000、B：1,500、C：600となります。これらの商を大きい順に並べると、1番目がA（6,000）、2番目がB（3,000）、3番目がA（3,000）となり、結果としてAに2議席、Bに1議席が割り振られます。
問3	答え 1 各選挙区における有権者数の差を小さくし、一人ひとりの持つ一票の重みの不平等を解消するため。	日本国憲法が定める「法の下での平等」に基づき、選挙区によって一票の価値に大きな差が生じる「一票の格差」は是正されなければなりません。例えば、群馬県の第49回と第50回の衆議院議員総選挙のデータを比較すると、区割りの改定が行われたことで、以前よりも各選挙区間の有権者数の差が縮小しています。このように、人口の移動に合わせて定期的に選挙区の境界を引き直すことが、民主主義の根幹である投票の平等を守るために必要とされています。
問4	答え 1 国民の代表者を選ぶ権利を保障するため、国外に居住していても在外選挙人名簿に登録することで、衆議院・参議院の両選挙で投票が可能である。	「在外投票」は、海外に住む日本国民が国政に参加できるよう設けられた制度です。対象となるのは衆議院議員および参議院議員の選挙です。在外選挙人名簿への登録が必要であり、投票方法には在外公館で行う「在外公館投票」、郵便等で行う「郵便等投票」、日本国内に一時帰国して行う「日本国内における投票」がありますが、インターネット投票は現時点（2024年時点）では導入されていません。また、選挙権年齢は国政・地方選挙ともに満18歳以上に統一されています。
問5	答え 1 どの政党も単独で過半数の議席を確保できない時に、安定した政権運営を行うために複数の政党が協力する。	内閣総理大臣の指名や予算・法律案の可決には、議院における過半数の賛成が必要です。単独の政党で過半数に達しない場合、そのままでは円滑な政治運営が困難になるため、他の政党と政策的な合意を結び、過半数の勢力を確保することで政権の安定を図ります。
問6	答え 1 1つの選挙区から1人の当選者を選ぶ仕組みのため、得票数1位以外の票はすべて議席に結びつかない。	小選挙区制は、1選挙区あたりの定数が1名であるため、1位の候補者以外の得票はすべて無効（死票）となります。この性質上、全国的に支持基盤を持つ大きな政党が議席を独占しやすく、二大政党制を促す要因となる一方で、少数派の意見が反映されにくいという特徴を持っています。
問7	答え 1 個人の経済的な格差や社会的な地位、性別によって参政権を奪ってはならないという、普通選挙の原則。	戦前の1925年に制定された普通選挙法では、25歳以上の男子に選挙権が与えられましたが、女性は除外されていました。戦後の1945年の法改正によって、ようやく性別による制限がなくなり、現在の「満18歳以上のすべての国民」という普通選挙の形が完成しました。これは、一部の特権階級だけでなく、すべての国民の意思を政治に反映させるという民主主義の根本的な考え方に基づいています。
問8	答え 1 世論 - マスメディア	社会の多様な課題に対して、多くの国民が共有する共通の意見を世論と呼びます。民主主義政治において、世論は政治を動かす重要な役割を担っています。この世論が形成される過程では、不特定多数の人々に大量の情報を伝達するマスメディア（新聞、テレビ、ラジオなど）が、情報の選別や報道のあり方を通じて極めて大きな影響を及ぼしています。
問9	答え 1 日本国憲法第14条が定める「法の下での平等」に反し、投票の価値に不当な差別が生じるとみなされるため	日本国憲法第14条は、すべての国民が法の下に平等であり、政治的、経済的、または社会的関係において差別されないことを定めています。選挙区によって議員1人あたりの有権者数に大きな開きがある状態は、有権者が持つ「一票の価値（重み）」に不平等を生じさせるため、この「法の下での平等」に反するという議論がなされます。特に都市部と地方の人口差によって生じるこの問題は、民主主義の根幹に関わる課題となっています。
問10	答え 1 1つの選挙区から1人の当選者を選ぶため、当選者以外に投じられた「死票」が多くなる傾向にあるが、特定の政党が議席の過半数を確保しやすく、政権が安定しやすい。	小選挙区制は、1つの選挙区で最も得票の多かった1人のみが当選する制度です。そのため、落選者に投じられた票は「死票（議席に結びつかない票）」となります。一方で、第一党が議席を独占しやすくなるため、強力な与党が形成され、議会での意思決定や政権運営が安定するというメリットがあります。対照的な特徴を持つ比例代表制は、死票が少なく意見の反映には優れますが、小政党が乱立して政権が不安定になるリスクを抱えています。
問11	答え 1 政治家が選挙での得票を重視するため、高齢層が関心を持つ社会保障制度の維持などが優先されやすくなる。	民主主義社会では、選挙でより多くの票を獲得することが政治活動の基盤となります。投票率が高い高齢層の意見を無視できない状況が生まれることで、社会保障費が膨らむ一方で、将来に向けた投資が不足するという「世代間の格差」が生じることが問題視されています。